

平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年11月20日

上場会社名 不二サッシ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5940 本社所在都道府県 神奈川県  
 (URL <http://www.fujisash.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 嵯峨 明  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 鈴木 辰男 TEL (03) 5745-1212  
 決算取締役会開催日 平成18年11月20日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	55,409	1.4	199	△72.4	△273	—
17年9月中間期	54,625	△2.8	723	△24.2	12	△90.8
18年3月期	120,564		1,766		574	

  

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△562	—	△13	63	—	—
17年9月中間期	△540	—	△13	53	—	—
18年3月期	△18,726		△467	93	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 △6百万円 17年9月中間期 △1百万円 18年3月期 6百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 41,296,285株 17年9月中間期 39,950,225株 18年3月期 40,045,883株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	96,394	2,464	2.3	△270	92
17年9月中間期	120,950	7,390	6.1	184	11
18年3月期	95,373	3,147	3.3	△270	37

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 42,679,587株 17年9月中間期 40,143,289株 18年3月期 40,139,641株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	1,926	△744	△1,447	7,288
17年9月中間期	1,433	41	△2,019	6,758
18年3月期	3,847	747	△4,365	7,552

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 36社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	129,000	1,700	8,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 187円44銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照して下さい。

「期中平均株式（連結）」

	平成18年9月中間期	平成18年3月期
普通株式	株 41,296,285	株 40,045,883
優先株式		
第1種優先株式	941,667	—
第2種優先株式	3,000,000	—
第3種優先株式	3,000,000	—

「期末発行済株式数（連結）」

	平成18年9月中間期	平成18年3月期
普通株式	株 42,679,587	株 40,139,641
優先株式		
第1種優先株式	900,000	1,000,000
第2種優先株式	3,000,000	3,000,000
第3種優先株式	3,000,000	3,000,000

(注) 当期間中における発行済株式総数の増加及び減少等の内容は以下のとおりであります。

	(株式の種類)	(株式数の増減)	(転換価額)	(資本金の増減)
・優先株式の転換請求	平成18年6月28日 第1種優先株式	△100,000 株	168.6 円	— 円
	普通株式	1,186,239 株		—
・新株予約権の行使	平成18年5月8日 普通株式	253,292 株	197.4 円	25,075,908 円
	平成18年8月18日 普通株式	1,102,941 株	136.0 円	74,999,988 円
	合計	1,356,233 株		100,075,896 円

「1. 平成18年9月中間期及び平成18年3月期の連結業績」指標算式

○1株当たり中間（当期）純利益

$$\frac{\text{中間（当期）純利益}}{\text{中間（当期）期中平均普通株式数（連結）}}$$

○1株当たり純資産

$$\frac{\text{中間（当期）期末純資産の部合計額} - \text{中間（当期）期末少数株主持分} - \text{中間（当期）期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{中間（当期）期末発行済普通株式数（連結）}}$$

「2. 平成19年3月期の連結業績予想」指標算式

○1株当たり予想当期純利益（通期）

$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{中間（当期）期末発行済普通株式数（連結）}}$$

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社36社及び関連会社4社で構成され、ビル建材品・住宅建材品・アルミ型材の製造及び販売を主な事業内容としております。

事業の種類別セグメント並びに子会社・関連会社（グループ各社）の事業に係わる位置付け等の状況は、次のとおりであります。なお、次の4事業部門は「4. 中間連結財務諸表等 ④セグメント情報 a. 事業の種類別セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

### (1) ビル建材事業

当部門においては、カーテンウォール、ビル用サッシ・ドア、中低層用サッシ・ドア、改装用サッシ等を製造・販売しております。

[主な関係会社]

- (製造) 九州不二サッシ株式会社、日海不二サッシ株式会社  
不二電化株式会社、関西不二サッシ株式会社  
しらたか不二サッシ株式会社、株式会社沖縄不二サッシ  
不二サッシ(マレーシア)SDN. BHD.
- (販売) 北海道不二サッシ株式会社、不二サッシリニューアル株式会社  
奈良不二サッシ販売株式会社、秋田不二サッシ販売株式会社  
神奈川不二サッシ販売株式会社、株式会社不二サッシ中四国  
株式会社不二サッシ東北、株式会社不二サッシ関東  
株式会社不二サッシ東海、株式会社不二サッシ関西  
株式会社不二サッシ九州

### (2) 住宅建材事業

当部門においては、住宅用サッシ、玄関引戸・ドア、室内建具、エクステリア製品等を製造・販売しております。

[主な関係会社]

- (製造) 九州不二サッシ株式会社、関西不二サッシ株式会社  
山口不二サッシ株式会社
- (販売) 不二サッシサービス株式会社、北海道不二サッシ株式会社  
株式会社不二サッシ東北、株式会社不二サッシ関東  
株式会社不二サッシ東海、株式会社不二サッシ関西  
株式会社不二サッシ中四国、株式会社不二サッシ九州  
神奈川不二サッシ販売株式会社

### (3) 型材外販事業

当部門においては、外販用アルミ型材、アルミ精密加工品の製造・販売等をしております。

[主な関係会社]

- (製造・販売) 九州不二サッシ株式会社、不二サッシ(マレーシア)SDN. BHD.

### (4) その他事業

当部門においては、都市ゴミ・産業廃棄物処理プラントの製造・販売、産業廃棄物処理、運送・保管管理、アルミ型材・板材の表面処理、不動産事業等を行っております。

[主な関係会社]

- 不二倉業株式会社、不二電化株式会社



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、「不二サッシは窓から夢をひろげていきます」の経営理念のもと、当社の独自性を発揮できる事業分野により力を入れていくことにより、お客様に信頼され、社会に貢献し続けることを経営の基本方針としております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、継続的な利益を確保することに努め、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を図るとともに、早期に株主の皆様への安定的な利益還元が出来ることを経営の最重要課題の一つと認識しております。

当中間期の業績（個別）は、合理化によるコスト削減や利益重視の営業の徹底などに取組んでまいりましたが、昨年度の厳しい受注価格の物件が多く売上計上されたことと、アルミ地金等の原材料価格の高止まりが続いたことが収益を圧迫し、残念ながら経常損失並びに中間純損失計上の止むなきにいたりました。

従いまして、当中間期の配当金は、誠に遺憾ながら実施を見送らせていただきたいと思います。

### 3. 中長期的な経営戦略（目標とする経営指標）

当社は、事業構造の見直し、グループの再編を行い、事業収益性の向上を強力に推し進めるべく、「中期経営4ヵ年計画（平成18年度～21年度）」を下記の通り策定しております。

「中期経営4ヵ年計画」の骨子

#### （1）健全な財務体質の確立

- ① 借入金過剰体質から脱却し、金融機関、取引先との安定した取引関係を築く。
- ② 株主資本の充実と繰越欠損金を一挙に解消し市場の評価を高める。

#### （2）事業構造の変革

- ① 安定した経営基盤を確立するためビル建材事業への偏重を是正し事業分野を拡大する。

#### （3）経営管理体制の変革

- ① グループ各社の再編を推進し、グループ経営の効率化とコストダウンを図る。
- ② P/L主体の管理からB/S、C/Fを含めた管理体制をグループ共通で確立する。

なお、グループ再編を通じた組織の最適化・効率化を図る施策の第一弾として、「九州地域製販一体新会社」を平成18年10月1日に発足いたしました。

### 4. 会社の対処すべき課題

当社は、グループの再編を通じ、連結ベースのコストダウンと無駄の排除を推進し、「中期経営4ヵ年計画（平成18年度～21年度）」に基づき、一段と強固な経営基盤の構築を目指すなかで、引き続き顧客ニーズ・市場動向に合わせた新商品の開発による販売促進に努めるとともに非サッシ事業（形材外販事業・環境事業・新規事業）やリニューアル事業への取組みを強化しております。

なかでも、形材外販事業・環境事業・新規事業（ユニットハウス・防災倉庫・防災トイレ）等非サッシ事業分野の拡大に注力し、サッシ中心の事業構成からの脱却を図り、建築業界の景気に左右されにくい事業構造の構築を目指し、売上増強・収益向上に努力しております。

とりわけ、形材外販事業は建築業界のみならず広い用途先が見込まれる成長分野であり、当社グループの九州不二サッシ㈱は、いち早くこの分野に取組み、自動車・家電・IT産業等その納入先は多岐にわたります。特に、アルミ精密加工品の分野では他社に先んじた技術力と数多くの実績があり、顧客ごとの多様なニーズに応えることが可能です。更に、マグネシウム合金に関する産学官の大型プロジェクトに参加するなど最先端技術の開発にも積極的に取組んでおります。形材外販事業にはあらゆる産業分野にニーズがあり、当社グループとして積極的に事業展開を推し進めてまいります。

また、リニューアル事業については、膨大なストック市場を見据え、単に初期性能の回復に留まらない断熱性・防露性・防犯性・操作性等性能仕様のアップした高付加価値商品を開発しており、今後はグループを挙げて市場開拓し、ビルサッシ事業の増強を図ってまいります。

事業構造の変革、グループ再編を推し進めていくなかで、コア事業であるビル建材事業の更なる拡大を図る一方、形材外販事業とリニューアル事業を当社グループの次のコア事業に育てるべく注力してまいります。

### 5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、原油等の原材料価格の高騰や金利上昇など懸念要因を抱えながらも、堅調な企業収益を背景に設備投資の増加など、景気は緩やかながら着実な回復基調を維持してまいりました。

アルミ建材業界におきましては、受注価格の下落傾向に変化が見え始めたものの、アルミ地金等原材料価格が高値のまま推移するなど依然として厳しい状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは、新商品などの販売促進に努めるとともに、形材外販事業や環境事業、ユニットハウス・防災トイレなどを販売する新規事業等非サッシ事業分野の拡大に注力してまいりました。更に、膨大なストック市場が見込まれるリニューアル事業については、性能仕様の高機能化や施工性の向上などに注力した商品「リサッシ」を投入し、実績が上がりつつあります。また、形材外販事業については、当社グループの九州不二サッシ㈱を中心に自動車・家電・IT産業等多岐にわたる顧客のニーズに応えた商品を提供しております。特に、アルミ加工品・アルミ精密加工品については他社に先んじた技術力を持ち、着実に業績を伸ばしております。

また、当社は、不二サッシグループの親会社として子会社36社を含めたグループ全体の最適化と効率化を推進しておりますが、グループ再編の施策の第一弾として、九州地域でのビル建材事業を一体化させるため「九州地域製販一体新会社」を平成18年10月1日に発足させました。

当中間期の業績は、連結売上高は主力のビル建材事業の売上高が利益確保に重点を置いた営業活動の影響で減少したものの、形材外販事業が大きく伸び、前年同期と比べて1.4%増の554億9百万円となりました。一方、損益面ではアルミ地金等原材料の高騰によるマイナス分を補うべく、合理化によるコスト削減や利益確保に重点を置いた経営に取り組み、更に、取引先に対して原材料価格の高騰によるコストアップ相当分の値上げ要請をしてまいりました。その効果が今年度に入り徐々に現れ、受注価格は上向いてまいりましたが、当中間期は、昨年度の厳しい受注価格の物件が多く売上計上されているため、連結経常損益は前年同期に比べ2億8千5百万円減の2億7千3百万円の損失となりました。また、当中間期連結純損益については、固定資産除却損や販売用不動産評価損などの計上により5億6千2百万円損失の止むなきに至りました。

部門別の概況は、以下のとおりであります。

##### [ビル建材事業]

ビル用建材品の市場におきましては、企業の設備投資意欲を背景に、非木造建築物着工床面積の伸びは堅調であるものの、工場・倉庫等建築物のアルミサッシ装着率が低いことなどから、ビル用建材品の需要は依然として低迷状態のまま推移いたしました。

このような市場環境のもと、利益確保に重点を置いた営業活動に注力するとともに、取引先に対して原材料価格の高騰によるコストアップ相当分の値上げ要請もいたしてまいりました。その効果が今年度に入り徐々に現れ、受注価格は上向いてまいりましたが、当中間期は、昨年度の厳しい受注価格の物件が多く売上計上されているため、当事業部門の連結売上高は、前年同期に比べ6.4%減の300億4千5百万円となりました。連結営業利益は前年同期に比べ5億4千7百万円減の3億6千9百万円となりました。

##### [住宅建材事業部門]

住宅用建材品の市場におきましては、新設住宅着工戸数が分譲住宅を中心に堅調に増加しているものの、住宅投資額の大きい持家着工は減少から横ばい傾向にあり、住宅用建材品の需要は伸び悩んだまま推移いたしました。

このような市場環境のもと、新商品の販売促進に努めるとともに、プレハブメーカー向け商品並びに新日軽株式会社に生産委託している一般住宅用サッシ等の販売拡大を図るなど、売上増強に努めてまいりました。

その結果、当事業部門の連結売上高は前年同期比6.8%増の72億5千万円となりました。一方、連結営業利益は販売競争激化の影響を受け、前年同期に比べ1億4千7百万円減の1億2百万円となりました。

#### [形材外販事業]

形材外販事業におきましては、従来商品のプレハブ住宅向け形材、手すり・面格子、簡易間仕切り、エクステリア材等の建材関連市場向け形材や足場材、高速道路用透光板、車両用部材等の販売拡大に努めてまいりました。

また、九州不二サッシ(株)を中心にアルミ加工品・アルミ精密加工品の新規需要先に対する開発営業力の強化を図ってまいりました。形材外販事業は建築業界のみならず広い用途先が見込まれる成長分野であり、自動車・家電・IT産業等その納入先は多岐にわたり、なかでもアルミ精密加工品の分野では他社に先んじた技術力と数多くの実績があり、顧客ごとの多様なニーズに応えております。

こうした他社に先んじた技術力と販売拡大努力により当事業部門の連結売上高は前年同期に比べ76.8%増の141億2千5百万円、連結営業利益においては前年同期に比べ4億2千4百万円増の3億1千4百万円となりました。

#### [その他事業]

当事業は、社会的に期待されるエコロジープビジネスである「環境事業」・「産業廃棄物処理業」などから構成されております。

非サッシ事業分野の中心である「環境事業」は、政府の廃棄物関係予算が大幅な減額になるなど厳しい市場環境のなか、都市ごみ焼却飛灰処理設備やリサイクル設備、アルサイト等薬剤類販売の受注に注力する一方、新規参入炉メーカーに対する開発営業や民需および下水処理・産業廃棄物等関連市場の開拓を推進するなど、受注拡大に努めてまいりました。

また、「産業廃棄物処理業」は、産業廃棄物の収集運搬・中間処理・最終処分に至る一環処理を主体とした受注に加え、「ダイオキシン処理事業」、「土壌汚染処理コンサルタント業」や「廃蛍光管リサイクル処理業」への進出を図るなど事業拡大に努めてまいりました。

しかしながら、当中間期における産業廃棄物処理業の不振と前年度第4四半期からアルミ精密加工品のセグメントを「その他事業」から「形材外販事業」に変更したことにより当事業部門の連結売上高は前年同期に比べ48.5%減の39億8千7百万円になりました。連結営業利益は前年同期に比べ2億7千7百万円減の1億6千4百万円となりました。

## 2. 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度に比べ2億6千3百万円減少し、当中間連結会計期間末は、72億8千8百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、19億2千6百万円となりました。これは、税金等調整当期純損失があったものの、減価償却、支払利息、たな卸資産の減少等の資金増加要因により、営業活動によるキャッシュ・フローを確保できたことによります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7億4千4百万円となりました。これは、営業活動の結果増加した資金を、有形固定資産の取得に使ったものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、14億4千7百万円となりました。これは、営業活動によって得られた資金を原資として、短期借入金を返済したことによるものであります。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（％）	2.6	6.0	6.1	3.3	2.3
時価ベースの自己資本比率	4.9	5.2	9.6	9.5	7.0
債務償還年数	11.2	11.6	22.5	12.0	11.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.7	3.6	1.8	2.4	4.1

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



### 3. 通期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、企業部門の好調を受けて、引き続き景気は着実な成長を持続すると見られておりますが、原油等の原材料価格の動向や金利の上昇、米国経済の減速など不安定要因も多く、企業にとっては楽観を許さない状況が続くものと思われま

す。アルミ建材業界におきましては、受注価格の下落傾向に変化が見え始めたものの、引き続き厳しい市場競争が続くものと予想され、アルミ地金等原材料価格の動向も考えあわせると依然として厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況の中で当社グループは、受注価格の低下に歯止めをかける契約適正化の推進や更なる合理化・総コストの削減などを図る一方、引き続き顧客ニーズ・市場動向に合わせた新商品の開発による販売促進、形材外販事業やリニューアル事業への取り組み強化によるサッシ事業分野以外の拡大を図るなど、売上増強・収益向上を引き続き強力に推進してまいります。また、「中期経営4ヵ年計画（平成18年度～21年度）」に基づき、健全な財務体質の確立と事業構造の変革、経営管理体制の変革に向けて、グループ経営の見地に立った施策を積極的に展開してまいります。

なお、平成19年3月期の通期業績見通しにつきましては、連結売上高は前期に比べ84億3千6百万円増の1,290億円、一方損益面におきましては、連結経常利益は前期に比べ11億2千6百万円増の17億円、連結当期純利益は前期に比べ267億2千6百万円増の80億円を見込んでおります。これは、本日別途公表いたしました固定資産の譲渡による業績予想の修正数字を見込んでおりますのでご参照願います。

### 4. 事業等のリスク

#### (1) 経営成績の季節的変動について

当社グループはビル建材事業の売上比率が高く、このビル建材事業の売上が季節的に大きく変動することから、営業年度の中間期末と期末に売上が集中する傾向があります。

#### (2) 特定事業への依存について

当社グループは、売上・利益ともにビル建材事業への依存率が高く、この事業の業績に全体の経営成績が大きく影響される傾向があります。建築投資全体が縮小傾向で推移する状況に対して当社グループは、形材外販事業や環境事業等非サッシ事業およびリニューアル事業の拡大を積極的に推進しております。

#### (3) 市場について

当社グループの属するアルミ建材業界におきましては、ビル建材事業の需要が非木造建築物着工床面積の動向に、住宅建材事業の需要が新設住宅着工戸数の動向に、それぞれ影響される傾向があります。建築物着工全体の減少が続く市場環境に対処して、当社グループでは、物量より価格に重点を置いた契約適正化策を推進するとともに、シェアの少ない住宅建材事業においては、一般用住宅サッシの大半をOEM調達に切り替えるなどの合理化策を推進しております。

#### (4) 原材料の市況変動の影響について

当社グループは、アルミ地金を主たる原材料とする事業（ビル建材事業、住宅建材事業、形材外販事業）が売上高の大半を占めております。このアルミ地金価格は、市況（為替相場およびロンドン金属取引所（LME）の価格相場）の変動により影響を受けることから、今後も市況が上昇する局面では、原材料費の上昇が押さえきれず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 法的規制について

当社グループは、商品の設計・製造・販売・施工に関連して、多くの法的規制を受けております。「建設業法」に基づき、ビル建材事業は建具工事業、環境事業は機械器具設置工事業の許可を受けて営業を行っており、この他にも水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律など環境関連法の法的規制を受けながら、事業を展開しております。今後、これらの規則の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※1	7,349		7,895		8,153		
2. 受取手形及び売掛 金	※1 ※4	23,034		24,034		26,745		
3. たな卸資産	※1	20,781		21,705		16,573		
4. その他		2,752		2,415		2,217		
5. 貸倒引当金		△690		△668		△760		
流動資産合計		53,228	44.0	55,382	57.5	52,929	55.5	
II 固定資産								
(1)有形固定資産								
1. 建物及び構築物	※1	39,396		39,233		39,189		
減価償却累計額	※6	26,004	13,392	27,939	11,294	27,557	11,631	
2. 機械装置及び運 搬具	※1	49,496		49,498		49,092		
減価償却累計額	※6	43,133	6,362	45,316	4,182	45,154	3,937	
3. 土地	※1		37,599		16,716		16,722	
4. その他	※1	15,581		15,067		15,191		
減価償却累計額		13,748	1,833	13,480	1,586	13,295	1,896	
有形固定資産合計			59,187		33,779		34,187	35.9
(2)無形固定資産								
1. その他			497		337		374	
無形固定資産合計			497		337		374	0.4
(3)投資その他の資産								
1. 投資有価証券	※1	5,568		4,241		5,169		
2. その他	※1	3,210		3,482		3,315		
3. 貸倒引当金		△741		△829		△604		
投資その他の資産 合計		8,037	6.7	6,894	7.1	7,881	8.2	
固定資産合計			67,722		41,011		42,444	44.5
資産合計			120,950		96,394		95,373	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※1 ※4	21,918		24,394		24,283	
2. 短期借入金	※1	57,506		36,946		39,599	
3. 未払法人税等		222		134		302	
4. 前受金		6,344		7,379		3,689	
5. 賞与引当金		616		594		551	
6. 役員賞与引当金		—		6		—	
7. 工事損失引当金		85		180		115	
8. その他		3,564		3,011		3,114	
流動負債合計		90,258	74.6	72,647	75.4	71,656	75.2
II 固定負債							
1. 新株予約権付社債		—		1,800		2,000	
2. 社債		27		12		20	
3. 長期借入金	※1	7,052		7,915		6,680	
4. 繰延税金負債		—		515		839	
5. 再評価に係る繰延税金負債		6,013		585		584	
6. 退職給付引当金		8,022		9,030		8,512	
7. 役員退職慰労引当金		230		145		237	
8. 連結調整勘定		84		—		66	
9. 負ののれん	※5	—		53		—	
10. その他		1,656		1,224		1,405	
固定負債合計		23,087	19.1	21,282	22.1	20,346	21.3
負債合計		113,346	93.7	93,930	97.5	92,003	96.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		213	0.2	—	—	223	0.2
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		22	0.0	—	—	7,022	7.4
III 利益剰余金		△10,776	△8.9	—	—	△21,875	△22.9
IV 土地再評価差額金		9,294	7.7	—	—	1,919	2.0
V その他有価証券評価差額金		1,026	0.8	—	—	1,219	1.3
VI 為替換算調整勘定		△851	△0.7	—	—	△811	△0.9
VII 自己株式		△3	△0.0	—	—	△4	△0.0
資本合計		7,390	6.1	—	—	3,147	3.3
負債、少数株主持分及び資本合計		120,950	100.0	—	—	95,373	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	1,001	1.0	—	—
2. 資本剰余金		—	—	122	0.1	—	—
3. 利益剰余金		—	—	△670	△0.7	—	—
4. 自己株式		—	—	△4	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	447	0.4	—	—
II 評価・換算差額等							
1. 土地再評価差額金		—	—	1,916	2.0	—	—
2. その他有価証券評 価差額金		—	—	676	0.7	—	—
3. 為替換算調整勘定		—	—	△803	△0.8	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	1,789	1.9	—	—
III 少数株主持分		—	—	226	0.2	—	—
純資産合計		—	—	2,464	2.5	—	—
負債純資産合計		—	—	96,394	100.0	—	—

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		54,625	100.0		55,409	100.0	120,564	100.0	
II 売上原価			45,967	84.2		47,374	85.5	102,682	85.2	
売上総利益			8,657	15.8		8,035	14.5	17,881	14.8	
III 販売費及び一般管理 費			7,934	14.5		7,835	14.1	16,115	13.4	
営業利益			723	1.3		199	0.4	1,766	1.4	
IV 営業外収益										
1. 受取利息			22		22		45			
2. 受取配当金			37		39		72			
3. 連結調整勘定償却 額			28		—		59			
4. 負ののれん償却額			—		13		—			
5. 持分法による投資 利益		—		—		6				
6. 保険配当金		—		5		126				
7. 賃貸収益		19		22		—				
8. その他		78	186	0.3	98	203	0.3	242	553	0.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		777		571		1,508				
2. 手形売却損		72		52		135				
3. 持分法による投資 損失		1		6		—				
4. その他		46	897	1.6	45	676	1.2	100	1,744	1.4
経常利益又は経常 損失 (△)			12	0.0		△273	△0.5		574	0.5
VI 特別利益	※2									
1. 固定資産売却益			40		1		—			
2. 投資有価証券売却 益			15		3		997			
3. 会員権預託金返還 益			17		—		—			
4. 厚生年金基金解散 分配益			—		15		—			
5. その他		2	75	0.2	5	26	0.0	72	1,069	0.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産売却除却 損	※3	434		62		679	
2. 販売用不動産評価 損		137		67		—	
3. 商品評価損		—		72		—	
4. 投資有価証券評価 損		45		—		—	
5. 減損損失	※4	27		—		25,263	
6. その他		115	760 1.4	39	242 0.4	816	26,759 22.2
税金等調整前中間 (当期) 純損失			671 △1.2		489 △0.9		25,114 △20.8
法人税、住民税及 び事業税		153		84		293	
法人税等調整額		△270	△116 △0.2	△13	70 0.1	△6,666	△6,372 △5.3
少数株主利益又は 損失 (△)			△14 △0.0		2 0.0		△15 △0.0
中間 (当期) 純損 失			540 △1.0		562 △1.0		18,726 △15.5

## (3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

## 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					
1. 資本準備金期首残高			2,319		2,319
II 資本剰余金増加高					
1. 子会社による親会社株 式処分差益		22		22	
2. 優先株式発行による増 加高		—	22	7,000	7,022
III 資本剰余金減少高					
1. 欠損填補のための取崩 額		2,319	2,319	2,319	2,319
IV 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			22		7,022
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△12,465		△12,465
II 利益剰余金増加高					
1. 資本剰余金取崩によ る増加高		2,319		2,319	
2. 土地再評価差額金取 崩額		—	2,319	7,009	9,328
III 利益剰余金減少高					
1. 中間 (当期) 純損失		540		18,726	
2. 土地再評価差額金取 崩額		76		—	
3. 役員賞与		13	630	13	18,739
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			△10,776		△21,875

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	15,678	7,000	22	7,022	△21,875	△4	820
中間連結会計期間中の変動額							
資本準備金の取崩 (百万円)		△7,000		△7,000	7,000		—
新株予約権付社債の転換 (百万円)	100	99		99			200
利益処分による役員賞与 (百万円)					△12		△12
中間純利益 (百万円)					△562		△562
自己株式取得 (百万円)						△0	△0
減資 (百万円)	△14,777				14,777		—
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					2		2
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△14,677	△6,900	—	△6,900	21,204	△0	△372
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,001	99	22	122	△670	△4	447

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,919	1,219	△811	2,326	223	3,370
中間連結会計期間中の変動額						
資本準備金の取崩 (百万円)						—
新株予約権付社債の転換 (百万円)						200
利益処分による役員賞与 (百万円)						△12
中間純利益 (百万円)						△562
自己株式取得 (百万円)						△0
減資 (百万円)						—
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△2	△542	7	△537	3	△530
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2	△542	7	△537	3	△906
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,916	676	△803	1,789	226	2,464



## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		△671	△489	△25,114
減価償却費		1,367	1,036	2,887
減損損失		27	—	25,263
連結調整勘定償却額		△28	—	△59
負ののれん償却額		—	△13	—
持分法による投資損益 (益△)		1	6	△6
受取利息及び受取配当金		△60	△62	△118
支払利息		777	571	1,508
固定資産売却益		△40	△1	—
固定資産売却除却損		434	62	639
投資有価証券売却益		△15	△3	△997
投資有価証券評価損		45	—	45
会員権評価損		0	—	—
貸倒引当金の増減額 (減少△)		△125	129	△201
賞与引当金の増減額 (減少△)		46	48	△18
工事損失引当金の増加額		13	65	43
退職給付引当金の増加額		511	515	996
役員退職慰労引当金の減少額		△25	△91	△19
売上債権の減少額		3,658	2,732	0
たな卸資産の増減額 (増加△)		△2,989	△5,122	1,248
仕入債務の増減額 (減少△)		△1,150	107	1,203
前受金の増減額 (減少△)		1,730	3,689	△924
その他 (減少△)		△809	△830	△246
小計		2,698	2,351	6,131
利息及び配当金の受取額		60	62	118
利息の支払額		△772	△467	△1,582
法人税等の支払額		△552	△20	△819
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,433	1,926	3,847
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△422	△170	△662
定期預金の払戻による収入		244	164	475
有形固定資産の取得による支出		△1,166	△861	△2,236
有形固定資産の売却による収入		1,350	47	1,375
無形固定資産の取得による支出		△35	△9	△49
投資有価証券の取得による支出		△11	△6	△18
投資有価証券の売却による収入		35	48	1,753
会員権の売却による収入		—	28	48
少数株主からの子会社株式取得による 支出		—	—	△4
その他		46	14	67
投資活動によるキャッシュ・フロー		41	△744	747

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△993	△1,404	△19,084
長期借入れによる収入		1,233	1,533	1,745
長期借入金の返済による支出		△2,313	△1,568	△3,068
社債の発行による収入		—	—	2,000
社債の償還による支出		△7	△7	△15
株式の発行による収入		—	—	14,000
子会社による親会社株式処分による収入		61	—	61
少数株主への配当金の支払額		0	△0	△2
その他		△0	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,019	△1,447	△4,365
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		16	2	35
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少△)		△528	△263	265
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		7,286	7,552	7,286
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	6,758	7,288	7,552

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社グループは、前連結会計年度において、アルミ地金相場等の高騰、主力商品であるビル用建材品の受注価格の低下など収益悪化の兆候がみられることから、固定資産の減損に係る会計基準を適用した結果、25,263百万円の減損損失を計上し、18,726百万円の当期純損失を計上しました。当該状況により、継続企業の前提に関する疑義が存在する状況にありました。</p> <p>これらの状況に鑑み、当該損失による資本の毀損を補填するとともに、財務体質を早期健全化し、財務構造の改善を図るため、平成18年3月に債務の株式化による優先株発行、第三者割当による優先株発行及び転換社債型新株予約権付社債発行を実施し、資本増強を行いました。</p> <p>さらに、当社グループは、事業構造の見直し、グループの再編を行い、事業収益性の向上を強力に推し進めるべく、「中期経営4ヵ年計画（平成18年度～21年度）」を新たに策定いたしました。</p> <p>当社グループは、「中期経営4ヵ年計画（平成18年度～21年度）」に基づき、各施策を強力に推し進めており、アルミ地金相場は依然として高止まり状況にありますが、それらのマイナス要因を打ち消す、ビル用建材品の受注価格アップ、精密加工品・アルミ加工品等の形材外販事業の拡大、リニューアル事業の拡販等の成果が確実に上がり始め、当連結会計年度の損益の改善、有利子負債の圧縮が順調に推移するものと見込まれております。</p> <p>しかしながら、当中間連結会計期間においては、前連結会計年度に受注した低利益率物件を主体とした売上計上、アルミ地金相場の高騰等を反映し、中間純損失562百万円を計上することから、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消しつつあるものの、未だ完全には払拭したとはいえない状況にあります。</p>	<p>当社グループは、安定的な収益基盤と強固な財務体質を目指し「新中期経営計画（平成16年度～18年度）」に基づき、不二サッシグループの再編を通じて連結ベースのコストダウンと無駄の排除を推し進め、黒字体質への完全な復活と一段と強固な経営基盤の構築に向けて懸命の努力をしてまいりました。</p> <p>しかしながら、当社を取巻く厳しい経営環境は、公共工事の縮減、民間建設市場の継続的な需要の低迷、企業間の競争激化による受注価格の低下に加え、当下期より地金等原材料価格の高騰が俄かに顕著になる等、計画の策定時の想定を超える厳しい状況となることが判明し、計画の未達成が不可避となりました。</p> <p>このような厳しい経営環境に伴って収益悪化の兆候が顕著に見られることから、当連結会計年度で固定資産の減損に係る会計基準を適用し、25,263百万円の減損損失を特別損失に計上し、当社グループは、当連結会計年度において18,726百万円の当期純損失を計上いたしました。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりました。</p> <p>これらの状況に鑑み、以下の方針のもと、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>当社は、これらの損失によって見込まれる資本の毀損を補填するとともに、財務体質を早期健全化し、財務構造の改善を図るため、120億円の債務の株式化による優先株発行、20億円の第三者割当による優先株発行及び20億円の転換社債型新株予約権付社債発行を実施し資本増強を行いました。また、平成18年度を最終年度とする「新中期経営計画」を見直し、事業構造の見直し、グループの再編を行い、事業収益性の向上を強力に推し進めるべく、「中期経営4ヵ年計画（平成18年度～21年度）」を新たに策定いたしました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>収益力改善及び財務体質改善のための「中期経営4ヵ年計画（平成18年度～21年度）」の骨子は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 健全な財務体質の確立</p> <p>①借入金過剰体質から脱却し、金融機関、取引先との安定した取引関係を築く。</p> <p>②株主資本の充実と繰越欠損金を一挙に解消し市場の評価を高める。</p> <p>(2) 事業構造の改革</p> <p>①安定した経営基盤を確立するためビル建材事業への偏重を是正し事業分野を拡大する。</p> <p>(3) 経営管理体制の変革</p> <p>①グループ各社の再編を推進し、グループ経営の効率化とコストダウンを図る。</p> <p>②損益主体の管理からバランスシート、キャッシュ・フローを含めた管理体制をグループ共通で確立する。</p> <p>(4) 数値目標</p> <p>「中期経営4ヵ年計画（平成18年度～21年度）」において平成21年度までに</p> <p>①営業利益率3%以上</p> <p>②有利子負債残高330億円以下</p> <p>③自己資本の充実（目標値140億円）</p> <p>の達成を目指します。</p> <p>従って、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当中間連結会計期間において、未だ完全に払拭されていない疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>この「中期経営4ヵ年計画（平成18年度～21年度）」の骨子は以下のとおりです。</p> <p>(1) 健全な財務体質の確立</p> <p>①借入金過剰体質から脱却し、金融機関、取引先との安定した取引関係を築く。</p> <p>②株主資本の充実と繰越欠損金を一挙に解消し市場の評価を高める。</p> <p>(2) 事業構造の改革</p> <p>①安定した経営基盤を確立するためビル建材事業への偏重を是正し事業分野を拡大する。</p> <p>(3) 経営管理体制の変革</p> <p>①グループ各社の再編を推進し、グループ経営の効率化とコストダウンを図る。</p> <p>②損益主体の管理からバランスシート、キャッシュ・フローを含めた管理体制をグループ共通で確立する。</p> <p>(4) 数値目標</p> <p>「中期経営4ヵ年計画（平成18年度～21年度）」において平成21年度までに</p> <p>①営業利益率3%以上</p> <p>②有利子負債残高330億円以下</p> <p>③自己資本の充実（目標値140億円）</p> <p>の達成を目指す。</p> <p>なお、懸案である累積損失を一掃するため、重要な後発事象に記載されているとおり、平成18年6月29日に開催の定時株主総会において、資本金の減少（株式の併合は行わない）及び資本剰余金により、欠損の補填に充てる決議を行っております。</p> <p>従って、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 36社 当中間連結会計期間においてエコマックス株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な連結子会社名 九州不二サッシ株式会社 不二ロール工機株式会社 日海不二サッシ株式会社 不二電化株式会社 不二サッシリニューアル株式会社 不二サッシ (マレーシア) SDN. BHD. 不二倉業株式会社 不二サッシサービス株式会社 北海道不二サッシ株式会社</p>	<p>連結子会社の数 36社</p> <p>主要な連結子会社名 九州不二サッシ株式会社 関西不二サッシ株式会社 不二倉業株式会社 日海不二サッシ株式会社 不二サッシリニューアル株式会社 北海道不二サッシ株式会社 不二サッシ (マレーシア) SDN. BHD. 株式会社不二サッシ関東 株式会社不二サッシ中四国</p>	<p>連結子会社の数 36社 当連結会計年度においてエコマックス株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な連結子会社名 九州不二サッシ株式会社 不二ロール工機株式会社 日海不二サッシ株式会社 不二電化株式会社 不二サッシリニューアル株式会社 不二サッシ (マレーシア) SDN. BHD. 不二倉業株式会社 不二サッシサービス株式会社 北海道不二サッシ株式会社</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社名は、コスモ工業株式会社であります。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(不二ホームコンポーネント(株)他)は中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左	<p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社名は、コスモ工業株式会社であります。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(不二ホームコンポーネント(株)他)は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、不二サッシ(マレーシア) SDN. BHD. 他在外子会社4社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、不二サッシ(マレーシア) SDN. BHD. 他在外子会社4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 販売用不動産及びオーダー生産品については個別法、製品・半製品及びその他のたな卸資産については主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～45年 機械装置及び運搬具 4～13年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。</p> <p>同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費</p> <p>② 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>② 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>海外連結子会社は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については連結子会社の九州不二サッシ(株)は一括償却しておりますが、他の会社は15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ6百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については連結子会社の九州不二サッシ(株)は平成13年3月期に一括償却しておりますが、他の会社は15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部については、役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 工事損失引当金 当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ハ. ヘッジ方針 連結子会社の九州不二サッシ㈱は、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ニ. ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>当社は、平成17年6月、連結子会社は、平成18年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止しましたので、制度廃止以降の新規繰入は行っておりません。</p> <p>⑥ 工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部については、役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>当社は、平成17年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止しましたので、制度廃止以降の新規繰入は行っておりません。</p> <p>⑥ 工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左	同左



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は27百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,237百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これに伴う影響額は以下の通りです。</p> <p>税金等調整前当期純損 25,263百万円 失(増加)</p> <p>法人税等調整額 △6,365百万円 土地再評価差額金取崩 △7,086百万円 額</p> <hr/> <p>利益剰余金影響額(減 11,811百万円 少)</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後連結財務諸表規則に基づき減価償却累計額に含めております。</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」又は「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																																		
※1	<p>(1)担保提供資産</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>183百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>3,120百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産(販売用不動産)</td><td>310百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12,016百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5,182百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>35,646百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,519百万円</td></tr> <tr><td>その他(借地権)</td><td>136百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>59,136百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>10,265百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5,182百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>31,370百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>46,839百万円</td></tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>313百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>43,317百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>6,777百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>50,409百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	183百万円	受取手形及び売掛金	3,120百万円	たな卸資産(販売用不動産)	310百万円	建物及び構築物	12,016百万円	機械装置及び運搬具	5,182百万円	土地	35,646百万円	その他(工具器具及び備品)	20百万円	投資有価証券	2,519百万円	その他(借地権)	136百万円	計	59,136百万円	建物及び構築物	10,265百万円	機械装置及び運搬具	5,182百万円	土地	31,370百万円	その他(工具器具及び備品)	20百万円	計	46,839百万円	支払手形及び買掛金	313百万円	短期借入金	43,317百万円	長期借入金	6,777百万円	計	50,409百万円	<p>(1)担保提供資産</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>366百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>2,435百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産(販売用不動産)</td><td>310百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>10,255百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,953百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>15,303百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,695百万円</td></tr> <tr><td>その他(借地権)</td><td>142百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>34,479百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8,765百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,953百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>12,482百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>25,217百万円</td></tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>507百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>34,954百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>6,800百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>42,262百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	366百万円	受取手形及び売掛金	2,435百万円	たな卸資産(販売用不動産)	310百万円	建物及び構築物	10,255百万円	機械装置及び運搬具	3,953百万円	土地	15,303百万円	その他(工具器具及び備品)	16百万円	投資有価証券	1,695百万円	その他(借地権)	142百万円	計	34,479百万円	建物及び構築物	8,765百万円	機械装置及び運搬具	3,953百万円	土地	12,482百万円	その他(工具器具及び備品)	16百万円	計	25,217百万円	支払手形及び買掛金	507百万円	短期借入金	34,954百万円	長期借入金	6,800百万円	計	42,262百万円	<p>(1)担保提供資産</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>366百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>2,627百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産(販売用不動産)</td><td>310百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>10,453百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,987百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>15,235百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,039百万円</td></tr> <tr><td>その他(借地権)</td><td>141百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>35,181百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>9,079百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,987百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>12,466百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>25,552百万円</td></tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>567百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>36,884百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>6,578百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>44,031百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	366百万円	受取手形及び売掛金	2,627百万円	たな卸資産(販売用不動産)	310百万円	建物及び構築物	10,453百万円	機械装置及び運搬具	3,987百万円	土地	15,235百万円	その他(工具器具及び備品)	17百万円	投資有価証券	2,039百万円	その他(借地権)	141百万円	計	35,181百万円	建物及び構築物	9,079百万円	機械装置及び運搬具	3,987百万円	土地	12,466百万円	その他(工具器具及び備品)	17百万円	計	25,552百万円	支払手形及び買掛金	567百万円	短期借入金	36,884百万円	長期借入金	6,578百万円	計	44,031百万円
現金及び預金	183百万円																																																																																																																				
受取手形及び売掛金	3,120百万円																																																																																																																				
たな卸資産(販売用不動産)	310百万円																																																																																																																				
建物及び構築物	12,016百万円																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	5,182百万円																																																																																																																				
土地	35,646百万円																																																																																																																				
その他(工具器具及び備品)	20百万円																																																																																																																				
投資有価証券	2,519百万円																																																																																																																				
その他(借地権)	136百万円																																																																																																																				
計	59,136百万円																																																																																																																				
建物及び構築物	10,265百万円																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	5,182百万円																																																																																																																				
土地	31,370百万円																																																																																																																				
その他(工具器具及び備品)	20百万円																																																																																																																				
計	46,839百万円																																																																																																																				
支払手形及び買掛金	313百万円																																																																																																																				
短期借入金	43,317百万円																																																																																																																				
長期借入金	6,777百万円																																																																																																																				
計	50,409百万円																																																																																																																				
現金及び預金	366百万円																																																																																																																				
受取手形及び売掛金	2,435百万円																																																																																																																				
たな卸資産(販売用不動産)	310百万円																																																																																																																				
建物及び構築物	10,255百万円																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	3,953百万円																																																																																																																				
土地	15,303百万円																																																																																																																				
その他(工具器具及び備品)	16百万円																																																																																																																				
投資有価証券	1,695百万円																																																																																																																				
その他(借地権)	142百万円																																																																																																																				
計	34,479百万円																																																																																																																				
建物及び構築物	8,765百万円																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	3,953百万円																																																																																																																				
土地	12,482百万円																																																																																																																				
その他(工具器具及び備品)	16百万円																																																																																																																				
計	25,217百万円																																																																																																																				
支払手形及び買掛金	507百万円																																																																																																																				
短期借入金	34,954百万円																																																																																																																				
長期借入金	6,800百万円																																																																																																																				
計	42,262百万円																																																																																																																				
現金及び預金	366百万円																																																																																																																				
受取手形及び売掛金	2,627百万円																																																																																																																				
たな卸資産(販売用不動産)	310百万円																																																																																																																				
建物及び構築物	10,453百万円																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	3,987百万円																																																																																																																				
土地	15,235百万円																																																																																																																				
その他(工具器具及び備品)	17百万円																																																																																																																				
投資有価証券	2,039百万円																																																																																																																				
その他(借地権)	141百万円																																																																																																																				
計	35,181百万円																																																																																																																				
建物及び構築物	9,079百万円																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	3,987百万円																																																																																																																				
土地	12,466百万円																																																																																																																				
その他(工具器具及び備品)	17百万円																																																																																																																				
計	25,552百万円																																																																																																																				
支払手形及び買掛金	567百万円																																																																																																																				
短期借入金	36,884百万円																																																																																																																				
長期借入金	6,578百万円																																																																																																																				
計	44,031百万円																																																																																																																				
2	<p>偶発債務</p> <p>下記の会社等の金融機関等からの借入及び手形割引及びリース債務に対し保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>コスモ工業㈱</td><td>147百万円</td></tr> <tr><td>不二サッシ協同組合</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>不二建設工業組合</td><td>94百万円</td></tr> <tr><td>社会福祉法人メイプル</td><td>89百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>432百万円</td></tr> </table>	コスモ工業㈱	147百万円	不二サッシ協同組合	100百万円	不二建設工業組合	94百万円	社会福祉法人メイプル	89百万円	その他	1百万円	計	432百万円	<p>偶発債務</p> <p>下記の会社等の金融機関等からの借入及び手形割引及びリース債務に対し保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>コスモ工業㈱</td><td>119百万円</td></tr> <tr><td>不二サッシ協同組合</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>社会福祉法人メイプル</td><td>80百万円</td></tr> <tr><td>不二建設工業組合</td><td>69百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>369百万円</td></tr> </table>	コスモ工業㈱	119百万円	不二サッシ協同組合	100百万円	社会福祉法人メイプル	80百万円	不二建設工業組合	69百万円	その他	0百万円	計	369百万円	<p>偶発債務</p> <p>下記の会社等の金融機関等からの借入及び手形割引及びリース債務に対し保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>コスモ工業㈱</td><td>126百万円</td></tr> <tr><td>不二サッシ協同組合</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>社会福祉法人メイプル</td><td>85百万円</td></tr> <tr><td>不二建設工業組合</td><td>78百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>390百万円</td></tr> </table>	コスモ工業㈱	126百万円	不二サッシ協同組合	100百万円	社会福祉法人メイプル	85百万円	不二建設工業組合	78百万円	その他	0百万円	計	390百万円																																																																														
コスモ工業㈱	147百万円																																																																																																																				
不二サッシ協同組合	100百万円																																																																																																																				
不二建設工業組合	94百万円																																																																																																																				
社会福祉法人メイプル	89百万円																																																																																																																				
その他	1百万円																																																																																																																				
計	432百万円																																																																																																																				
コスモ工業㈱	119百万円																																																																																																																				
不二サッシ協同組合	100百万円																																																																																																																				
社会福祉法人メイプル	80百万円																																																																																																																				
不二建設工業組合	69百万円																																																																																																																				
その他	0百万円																																																																																																																				
計	369百万円																																																																																																																				
コスモ工業㈱	126百万円																																																																																																																				
不二サッシ協同組合	100百万円																																																																																																																				
社会福祉法人メイプル	85百万円																																																																																																																				
不二建設工業組合	78百万円																																																																																																																				
その他	0百万円																																																																																																																				
計	390百万円																																																																																																																				
3	<p>受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形割引高</td><td>5,556百万円</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td>202百万円</td></tr> </table>	受取手形割引高	5,556百万円	受取手形裏書譲渡高	202百万円	<p>受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形割引高</td><td>4,237百万円</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td>214百万円</td></tr> </table>	受取手形割引高	4,237百万円	受取手形裏書譲渡高	214百万円	<p>受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形割引高</td><td>4,858百万円</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td>256百万円</td></tr> </table>	受取手形割引高	4,858百万円	受取手形裏書譲渡高	256百万円																																																																																																						
受取手形割引高	5,556百万円																																																																																																																				
受取手形裏書譲渡高	202百万円																																																																																																																				
受取手形割引高	4,237百万円																																																																																																																				
受取手形裏書譲渡高	214百万円																																																																																																																				
受取手形割引高	4,858百万円																																																																																																																				
受取手形裏書譲渡高	256百万円																																																																																																																				
※4	<p>—————</p>	<p>中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>560百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>2,125百万円</td></tr> </table>	受取手形	560百万円	支払手形	2,125百万円	<p>—————</p>																																																																																																														
受取手形	560百万円																																																																																																																				
支払手形	2,125百万円																																																																																																																				

番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)						
※5	—————	<p>のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table>	のれん	15百万円	負ののれん	68百万円	差引	53百万円	—————
のれん	15百万円								
負ののれん	68百万円								
差引	53百万円								
※6	—————	減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	同左						

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																		
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料手当 2,847百万円 貸倒引当金繰入額 24百万円 賞与引当金繰入額 238百万円 退職給付引当金繰入額 324百万円 役員退職慰労引当金繰入額 28百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料手当 2,798百万円 貸倒引当金繰入額 166百万円 賞与引当金繰入額 220百万円 退職給付引当金繰入額 325百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料手当 5,656百万円 貸倒引当金繰入額 290百万円 賞与引当金繰入額 217百万円 退職給付引当金繰入額 642百万円 役員退職慰労引当金繰入額 53百万円																																																		
※2	固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 土地 39百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 計 40百万円	固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 計 1百万円	—————																																																		
※3	固定資産売却除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 30百万円 機械装置及び運搬具 4百万円 その他(工具器具及び備品) 56百万円 土地 342百万円 計 434百万円	固定資産売却除却損の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 6百万円 その他(工具器具及び備品) 56百万円 計 62百万円	固定資産売却除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 92百万円 機械装置及び運搬具 41百万円 その他(工具器具及び備品) 153百万円 土地 391百万円 計 679百万円																																																		
※4	当グループは、以下の遊休資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="229 1025 600 1115"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県船橋市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>27百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については各不動産等をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の資産は、遊休状態にあり市場価格の著しい下落が認められたため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額27百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価及び近隣土地の直近売却額等を参考としております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	千葉県船橋市	遊休資産	土地	27百万円	—————	当連結会計年度において、当社グループは次の事業資産及び共用資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="1038 1059 1441 1547"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">不二サッシ(株)(千葉工場、大阪工場等)</td> <td rowspan="4">事業用資産及び共用資産</td> <td>建物</td> <td>1,236</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19,754</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,335</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>591</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">九州不二サッシ(株)(本社工場等)</td> <td rowspan="4">事業用資産及び共用資産</td> <td>土地</td> <td>488</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>808</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">不二ローレル工機(株)他</td> <td rowspan="4">事業用資産及び共用資産</td> <td>土地</td> <td>679</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>25,263</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>事業用資産については主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して資産をグルーピングしております。これにより、ビル建材事業、住宅建材事業、形材外販事業等にグルーピングを行っております。遊休資産については個別物件単位毎にグルーピングを行い、本社、共用製造設備等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p>	場所	用途	種類	金額(百万円)	不二サッシ(株)(千葉工場、大阪工場等)	事業用資産及び共用資産	建物	1,236	土地	19,754	機械装置	1,335	リース資産	591			その他	84	九州不二サッシ(株)(本社工場等)	事業用資産及び共用資産	土地	488	機械装置	808	リース資産	171	その他	3	不二ローレル工機(株)他	事業用資産及び共用資産	土地	679	機械装置	55	リース資産	48	その他	6			合計	25,263
場所	用途	種類	減損損失																																																		
千葉県船橋市	遊休資産	土地	27百万円																																																		
場所	用途	種類	金額(百万円)																																																		
不二サッシ(株)(千葉工場、大阪工場等)	事業用資産及び共用資産	建物	1,236																																																		
		土地	19,754																																																		
		機械装置	1,335																																																		
		リース資産	591																																																		
		その他	84																																																		
九州不二サッシ(株)(本社工場等)	事業用資産及び共用資産	土地	488																																																		
		機械装置	808																																																		
		リース資産	171																																																		
		その他	3																																																		
不二ローレル工機(株)他	事業用資産及び共用資産	土地	679																																																		
		機械装置	55																																																		
		リース資産	48																																																		
		その他	6																																																		
		合計	25,263																																																		

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
			<p>(減損損失認識に至った経緯)</p> <p>事業用資産及び共用資産については、主たる原材料であるアルミ素材相場の急激な高騰等による受注採算の悪化による経営環境の急速な悪化に伴い、当該帳簿価額を回収可能額まで減額し特別損失として計上したものであります。</p> <p>(回収可能額の算定について)</p> <p>資産グループ毎の回収可能額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。また、正味売却額については、主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を使用しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	40,169	2,542	—	42,711
優先株式				
第1種優先株式 (注) 2	1,000	—	100	900
第2種優先株式	3,000	—	—	3,000
第3種優先株式	3,000	—	—	3,000
合計	47,169	2,542	100	49,611
自己株式				
普通株式 (注) 3	29	2	—	32
合計	29	2	—	32

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,542千株は、第1種優先株式の普通株式への転換による増加1,186千株、新株予約権付転換社債の普通株式への転換による増加1,356千株であります。

2. 第1種優先株式の発行済株式総数の減少100千株は、普通株式への転換による減少であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項ありません。

3. 配当金に関する事項

該当事項ありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,349百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△591百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,758百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,349百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△591百万円	現金及び現金同等物	6,758百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,895百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△606百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,288百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引</p> <p>当連結会計期間に新株予約権付社債を転換いたしました。その影響は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権付社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,895百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△606百万円	現金及び現金同等物	7,288百万円	新株予約権付社債の転換による資本金増加額	100百万円	新株予約権付社債の転換による資本準備金増加額	99百万円	転換による新株予約権付社債減少額	200百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,153百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△601百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,552百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,153百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△601百万円	現金及び現金同等物	7,552百万円
現金及び預金勘定	7,349百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△591百万円																									
現金及び現金同等物	6,758百万円																									
現金及び預金勘定	7,895百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△606百万円																									
現金及び現金同等物	7,288百万円																									
新株予約権付社債の転換による資本金増加額	100百万円																									
新株予約権付社債の転換による資本準備金増加額	99百万円																									
転換による新株予約権付社債減少額	200百万円																									
現金及び預金勘定	8,153百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△601百万円																									
現金及び現金同等物	7,552百万円																									



① リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当 額 (百万 円)</th> <th style="text-align: center;">減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間 期末 残高 相当 額 (百万 円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,065</td> <td style="text-align: center;">1,903</td> <td style="text-align: center;">1,161</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">868</td> <td style="text-align: center;">462</td> <td style="text-align: center;">406</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">150</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">132</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,084</td> <td style="text-align: center;">2,383</td> <td style="text-align: center;">1,700</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当 額 (百万 円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間 期末 残高 相当 額 (百万 円)	機械装置及び運搬具	3,065	1,903	1,161	(有形固定資産)その他	868	462	406	無形固定資産その他	150	17	132	合計	4,084	2,383	1,700	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当 額 (百万 円)</th> <th style="text-align: center;">減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損 失累計 額相当 額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間 期末 残高 相当 額 (百万 円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,995</td> <td style="text-align: center;">1,966</td> <td style="text-align: center;">476</td> <td style="text-align: center;">552</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">771</td> <td style="text-align: center;">364</td> <td style="text-align: center;">212</td> <td style="text-align: center;">194</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">155</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">123</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,922</td> <td style="text-align: center;">2,363</td> <td style="text-align: center;">812</td> <td style="text-align: center;">746</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当 額 (百万 円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万円)	中間 期末 残高 相当 額 (百万 円)	機械装置及び運搬具	2,995	1,966	476	552	(有形固定資産)その他	771	364	212	194	無形固定資産その他	155	32	123	-	合計	3,922	2,363	812	746	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当 額 (百万 円)</th> <th style="text-align: center;">減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損 失累計 額相当 額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当 額 (百万 円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,989</td> <td style="text-align: center;">1,964</td> <td style="text-align: center;">476</td> <td style="text-align: center;">548</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">770</td> <td style="text-align: center;">399</td> <td style="text-align: center;">212</td> <td style="text-align: center;">159</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">155</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">123</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,915</td> <td style="text-align: center;">2,396</td> <td style="text-align: center;">812</td> <td style="text-align: center;">707</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当 額 (百万 円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万円)	期末 残高 相当 額 (百万 円)	機械装置及び運搬具	2,989	1,964	476	548	(有形固定資産)その他	770	399	212	159	無形固定資産その他	155	32	123	-	合計	3,915	2,396	812	707
	取得 価額 相当 額 (百万 円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間 期末 残高 相当 額 (百万 円)																																																																					
機械装置及び運搬具	3,065	1,903	1,161																																																																					
(有形固定資産)その他	868	462	406																																																																					
無形固定資産その他	150	17	132																																																																					
合計	4,084	2,383	1,700																																																																					
	取得 価額 相当 額 (百万 円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万円)	中間 期末 残高 相当 額 (百万 円)																																																																				
機械装置及び運搬具	2,995	1,966	476	552																																																																				
(有形固定資産)その他	771	364	212	194																																																																				
無形固定資産その他	155	32	123	-																																																																				
合計	3,922	2,363	812	746																																																																				
	取得 価額 相当 額 (百万 円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万円)	期末 残高 相当 額 (百万 円)																																																																				
機械装置及び運搬具	2,989	1,964	476	548																																																																				
(有形固定資産)その他	770	399	212	159																																																																				
無形固定資産その他	155	32	123	-																																																																				
合計	3,915	2,396	812	707																																																																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">461百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,239百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,700百万円</td> </tr> </table>	1年内	461百万円	1年超	1,239百万円	合計	1,700百万円	同左	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">489百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">707百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定 640百万円 中間期末残高</p>	1年内	489百万円	1年超	218百万円	合計	707百万円																																																										
1年内	461百万円																																																																							
1年超	1,239百万円																																																																							
合計	1,700百万円																																																																							
1年内	489百万円																																																																							
1年超	218百万円																																																																							
合計	707百万円																																																																							
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(その他)の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	274百万円	減価償却費相当額	274百万円	同左	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(その他)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">514百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">514百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">812百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	514百万円	減価償却費相当額	514百万円	減損損失	812百万円																																																												
支払リース料	274百万円																																																																							
減価償却費相当額	274百万円																																																																							
支払リース料	514百万円																																																																							
減価償却費相当額	514百万円																																																																							
減損損失	812百万円																																																																							
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	同左	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																																						

② 有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	2,306	3,976	1,669
(2)債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	2,306	3,976	1,669

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	984
その他	0

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	1,839	2,951	1,112
(2)債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	1,839	2,951	1,112

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	680
その他	0

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	1,884	3,872	1,988
(2)債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	1,884	3,872	1,988

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	680
その他	0

③ デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利	スワップ取引 受取変動・支払固定	1,000	△6	△6
金利	オプション取引 買建キャップ取引	500	0	0
	合計	—	—	△6

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利	オプション取引 買建キャップ取引	500	—	0
	合計	—	—	0

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち 一年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利	オプション取引 買建キャップ取引	500	—	0	△13
	合計	—	—	—	△13

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	形材外販 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上 高	32,107	6,790	7,988	7,738	54,625	—	54,625
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	62	11	2,114	1,746	3,934	(3,934)	—
計	32,169	6,801	10,103	9,485	58,560	(3,934)	54,625
営業費用	31,252	6,551	10,213	9,043	57,060	(3,159)	53,901
営業利益（又は営業損失 (△)）	917	250	△109	441	1,499	(775)	723

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	形材外販 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上 高	30,045	7,250	14,125	3,987	55,409	—	55,409
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	155	11	2,179	1,018	3,364	(3,364)	—
計	30,201	7,261	16,305	5,005	58,773	(3,364)	55,409
営業費用	29,831	7,159	15,990	4,841	57,822	(2,613)	55,209
営業利益（又は営業損失 (△)）	369	102	314	164	951	(751)	199

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	形材外販 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	72,365	14,012	19,502	14,684	120,564	—	120,564
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	112	2	4,450	3,038	7,604	(7,604)	—
計	72,478	14,014	23,953	17,723	128,169	(7,604)	120,564
営業費用	70,110	13,689	24,170	16,885	124,855	(6,057)	118,797
営業利益（又は営業損失 (△)）	2,368	324	△217	837	3,313	(1,547)	1,766

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類及び製造方法の類似性に基づき、ビル用建材品を「ビル建材事業」、住宅用建材品を「住宅建材事業」とし、アルミ形材を「形材外販事業」としました。また、その他としまして環境関連事業及び不動産事業等がありますが、売上高等に重要性がないため「その他事業」としてセグメンテーションしております。

なお、従来「その他事業」に含めておりました「アルミ精密加工品」を、平成18年1月付けの組織変更に伴い「形材外販事業」に含めて表示しております。その結果、従来に比べて「形材外販事業」の売上高が4,009百万円、営業費用が3,816百万円、営業利益が193百万円増加し、「その他事業」の売上高、営業費用、営業利益が同額減少しております。

2. 各事業区分の主要製品名

事業区分	主要製品名
ビル建材事業	カーテンウォール、ビル用サッシ・ドア、中低層用サッシ・ドア、改装用サッシ等
住宅建材事業	住宅用サッシ、玄関引戸・ドア、室内建具、エクステリア製品等
形材外販事業	アルミ形材、アルミ精密加工品
その他事業	廃棄物処理プラント、不動産、産業廃棄物処理、運送、各種金属の表面処理等

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は783百万円、755百万円及び1,571百万円であり、その主なものは不二サッシ株式会社の総合企画部、総務部、人事部、経理部等一般管理部門経費であります。

4. 会計方針の変更（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (4) ③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、ビル建材事業2百万、住宅建材事業0百万円、形材外販事業3百万円、その他0百万円それぞれ営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 184.11円 1株当たり中間純損失 13.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 △270.92円 1株当たり中間純損失 13.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 △270.37円 1株当たり当期純損失 467.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定にあたっては、優先株式の発行価額を控除して算定しております。

2. 1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純損失(百万円)	540	562	18,726
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	12
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	(12)
普通株式に係る中間(当期)純損失 (百万円)	540	562	18,738
普通株式期中平均株式数(千株)	39,950	41,296	40,045
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第1種優先株式 900千株 第2種優先株式 3,000千株 第3種優先株式 3,000千株	—

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>1. 吸収分割            当社不二サッシ㈱は、平成18年8月11日開催の取締役会において、当社の事業の一部を100%子会社である㈱不二サッシ九州に承継させるとともに、当社の100%子会社である九州不二サッシ㈱の事業の一部を合わせて㈱不二サッシ九州に承継させることを決議し、吸収分割契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>(イ) 分割会社</p> <p>名称 不二サッシ㈱            事業の内容 ビル建材事業、住宅建材事業、環境事業他</p> <p>名称 九州不二サッシ㈱            事業の内容 ビル建材事業、住宅建材事業、形材外販事業他</p> <p>(ロ) 承継会社</p> <p>名称 ㈱不二サッシ九州            事業の内容 ビル建材事業、住宅建材事業</p> <p>② 企業結合の法的形式            本企业結合は、不二サッシ㈱及び九州不二サッシ㈱を分割会社、㈱不二サッシ九州を承継会社とする吸収分割であります。</p> <p>なお、本吸収分割は会社法784条第3項が規定する株主総会の承認を必要としない吸収分割に該当するため、分割会社においては株主総会の承認を得ておりません。</p> <p>③ 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(イ) 取引の目的及び概要            不二サッシ㈱九州支店に係る事業を㈱不二サッシ九州に分割継承させるとともに、九州不二サッシ㈱のビルサッシ部門に係る事業を㈱不二サッシ九州に併せて分割継承させることにより、グループ再編を通じた組織の適正化・効率化を図り、もって迅速な意思決定を通じた顧客サービス向上及び経営効率の追求によるグループ利益の拡大を図るため、会社分割を実施することを決定いたしました。</p> <p>(ロ) 吸収分割の効力発生日            平成18年10月1日</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要            「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理(1) 共通支配下の取引」に規定する連結財務諸表上の会計処理を実施することになります。</p>	<p>1. 資本の減少（発行済株式総数の減少を伴わない無償減資）            当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、発行済み株式の減少を伴わない無償減資及び第1種優先株式、第2種優先株式、第3種優先株式の減少を伴わない無償減資について決議しました。</p> <p>当該資本減少の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 資本減少の目的            繰越損失を一掃して、財務体質の改善を図るため。</p> <p>(2) 資本減少の内容</p> <p>① 減少すべき資本金の額            当社の資本金の額15,678百万円のうち14,777百万円を減少して、減少後の資本金の額を901百万円とする。</p> <p>② 資本減少の方法            普通株式の発行済株式総数及び第1種優先株式、第2種優先株式、第3種優先株式の発行済み株式総数を変更せず、資本の額を無償で減少する。</p> <p>(3) 資本減少の日程</p> <p>① 取締役会決議日 平成18年5月22日            ② 株主総会決議日 平成18年6月29日            ③ 債権者異議申述最終期日            平成18年8月1日（予定）            ④ 減資の効力発生日            平成18年8月1日（予定）</p> <p>2. 資本剰余金の減少            当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、資本剰余金7,000百万円を取崩し、欠損填補に充当することを決議しました。これに基づき、資本剰余金が7,000百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>2. 固定資産の譲渡</p> <p>当社は、経営計画にもとづく財務体質改善の一環として平成18年9月25日開催の取締役会において、当社所有土地の譲渡について決議し、平成18年11月20日付で売買契約を締結いたしました。譲渡の概要及び本件譲渡による固定資産売却益計上見込額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 譲渡の概要</p> <p>① 物件の概要</p> <p>所在地 神奈川県川崎市中原区中丸子35番地4 敷地面積 9,353.62㎡</p> <p>② 譲渡価額 12,267百万円</p> <p>③ 譲渡先 株式会社長谷工コーポレーション</p> <p>④ 譲渡の日程 契約書締結日 平成18年11月20日 物件引渡し日 平成19年3月下旬 (予定)</p> <p>(2) 平成18年度における本件譲渡による固定資産売却益計上見込額 約8,000百万円</p>	

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	生産高	構成比率	生産高	構成比率	生産高	構成比率
		%		%		%
ビル建材事業	33,141	60.6	34,063	60.9	69,538	60.0
住宅建材事業	4,571	8.4	5,128	9.2	9,632	8.3
形材外販事業	10,103	18.4	14,125	25.2	23,953	20.7
その他事業	6,886	12.6	2,607	4.7	12,821	11.0
計	54,702	100	55,925	100	115,946	100

(注) 1. 上記の金額は販売価格により表示しております。なお、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ビル建材事業 (ビル工事物件)	38,009	57,749	36,264	62,028	72,755	56,786

(注) 1. 上記の金額は販売価格により表示しております。なお、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	販売高	構成比率	販売高	構成比率	販売高	構成比率
		%		%		%
ビル建材事業	32,107	58.8	30,045	54.2	72,365	60.0
住宅建材事業	6,790	12.4	7,250	13.1	14,012	11.6
形材外販事業	7,988	14.6	14,125	25.5	19,502	16.2
その他事業	7,738	14.2	3,987	7.2	14,684	12.2
計	54,625	100	55,409	100	120,564	100

(注) 1. 数量については販売品目が多種多様にわたり、記載に困難があるため省略しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。